

国立大学法人浜松医科大学

第13期事業年度（平成28年度）財務諸表の概要

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成することとされています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出し、承認を受けることとされています。また、財務諸表の提出にあたっては監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

2. 第13期事業年度（平成28年度）決算の概要

（1）貸借対照表

[資産の部]

資産の総額は43,454百万円です。（前年度比666百万円（1.5%）減）

主な内訳は土地、建物、機器等の固定資産が31,572百万円、現金・預金、たな卸資産等の流動資産が11,882百万円となっております。

【資産の主な増減等】

- ① 土地については昨年度と変動はなく、6,493百万円となっております。
- ② 建物では施設整備費補助金により基幹整備（排水設備）工事（55百万円）、附属病院収入により附属病院外来棟1階売店等改修工事（52百万円）及び附属病院病棟地下1階病児病後児保育室等改修工事（26百万円）、施設整備費補助金、長期借入金及び附属病院収入により基幹整備（屋外排水設備等）工事（287百万円）等を実施しておりますが、減価償却累計額が1,409百万円増加したことにより、全体では前年度比805百万円（3.8%）減少し、20,394百万円となっております。
- ③ 構築物では前年度比23百万円（9.0%）減少し、242百万円となっております。
- ④ 工具器具備品では教育研究用機器の更新及び整備を実施し、国立大学法人設備整備費補助金（第2号補正予算）により走査型電子顕微鏡システム（65百万円）、運営費交付金により卓上型PET装置（12百万円）、医療用機器の設備整備として、長期借入金により核医学画像診断システム（138百万円）及び超音波診断装置（71百万円）、附属病院収入により臨床用ポリグラフ（21百万円）等を購入しておりますが、減価償却累計額が1,138百万円増加したことにより、全体では前年度比810百万円（20.1%）減少し、3,225百万円となっております。
- ⑤ 図書では図書館環境及び資料等の整備及び不用図書の除却により、前年度比32百万円（5.3%）減少し、582百万円となっております。
- ⑥ 投資その他の資産では満期保有目的の有価証券の取得により、前年度比499百万円増の504百万円となっております。
- ⑦ 流動資産では未収附属病院収入が232百万円増加しており、全体では前年度比492百万円（4.3%）増の11,882百万円となっております。

[負債の部]

負債の総額は27,686百万円です。（前年度比1,157百万円（4.0%）減）

主な内訳は国立大学法人特有の資産見返負債2,952百万円、大学改革支援・学位授与機構からの

借入金 17,030 百万円、リース債務 281 百万円、未執行の寄附金である寄附金債務 2,115 百万円、受託研究の複数年契約分の前受受託研究費 246 百万円となっております。

【負債の主な増減等】

- ① 大学改革支援・学位授与機構から大学病院設備整備等に係る 517 百万円を借入し、1,343 百万円を返済しております。
- ② リース債務が前年度比 527 百万円 (65.2%) 減少し、281 百万円となっております。
- ③ 運営費交付金債務が業務達成基準適用事業の繰越により、181 百万円増加しております。

[純資産の部]

純資産の総額は 15,768 百万円です。(前年度比 490 百万円 (3.2%) 増)

主な内訳は資本金が 5,317 百万円、資本剰余金が 4,326 百万円、利益剰余金が 6,125 百万円となっております。

【資本金】

資本金は、出資対象財産の評価額から、国から承継した借入金を差し引いた差額として算定する仕組みとなっているため、全額について現物出資となります。5,317 百万円で前年度(法人化当初)から変動はありません。

【資本剰余金】

資本剰余金は国から承継された病院収入分等に加え、施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産相当額が計上されます。今年度は施設整備費補助金により取得した資産相当額が 102 百万円増加しておりますが、固定資産の損益外減価償却累計額が 395 百万円増加したことにより、全体では前年度比 305 百万円 (6.6%) 減少し、4,326 百万円となっております。

【利益剰余金】

前中期目標期間繰越積立金として承認を受けた金額のうち、年俸制導入促進費分については今年度に使用したことにより、前中期目標期間繰越積立金は 5,311 百万円となっております。

なお、当期末処分利益 813 百万円(前年度は当期末処分利益 768 百万円)を計上しているため、全体として前年度比 796 百万円 (14.9%) 増加し、6,125 百万円となっております。

(2) 損益計算書

[経常費用]

経常費用の総額は 28,125 百万円です。(前年度比 825 百万円 (3.0%) 増)

業務費は支出の目的別に教育・研究・診療等に区分して表示しており、教育経費 253 百万円(経常費用比 0.9%)、研究経費等 2,409 百万円(8.6%)、診療経費 13,179 百万円(46.9%)、人件費 11,580 百万円(41.2%)等で、その他一般管理費 463 百万円(1.6%)、財務費用(支払利息) 239 百万円(0.8%) となっております。

【経常費用の主な増減等】

- ① 診療経費は経費率の高い疾患群での患者数の増加に伴う医薬品及び診療材料の調達増により前年度比 593 百万円(4.7%)増加しております。
- ② 人件費は退職者の増等により 245 百万円(2.2%)増加しております。

[経常収益]

経常収益の総額は 28,940 百万円です。(前年度比 903 百万円 (3.2%) 増)

主な内訳は運営費交付金収益 5,569 百万円(経常収益比 19.2%)、授業料等収益 720 百万円(2.5%)、附属病院収益 20,204 百万円(69.8%)、受託研究収益 757 百万円(2.6%)、寄附金収益 541 百万円(1.9%) が主なものです。また、資産見返負債戻入 453 百万円(1.6%)が計上されており、これは運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取

得財源から貸借対照表の負債科目に振り替えておき、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩して収益化し、損益に影響させない国立大学法人特有の会計処理によるものです。

【経常収益の主な増減等】

- ① 運営費交付金収益が退職者の増等により前年度比 30 百万円（0.5%）増加しております。
- ② 附属病院収益が手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により前年度比 791 百万円（4.1%）増加しております。

[臨時損益]

臨時損失は 19 百万円です。（前年度比 34 百万円減）

主な内訳は、固定資産除却損（4 百万円）となっております。

[当期総利益]

当期総利益は 813 百万円です。（前年度比 45 百万円増）

(3) その他の主要表

[キャッシュ・フロー計算書]

業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）が 3,683 百万円（前年度比 8 百万円（0.2%）減）、投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）が 997 百万円（前年度比 243 百万円（32.3%）増）、財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）が 1,597 百万円（前年度比 200 百万円（11.2%）減）であり、期末資金残高 6,726 百万円（前年度比 1,089 百万円（19.3%）増）です。

なお、貸借対照表の現金及び預金（7,752 百万円）との不一致である理由はキャッシュ・フロー計算書において定期預金 1,026 百万円を含めていないためです。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書]

企業会計には無い主要表として、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる「現在及び将来のコスト」を表示するものであり、損益計算書を基礎とし、国民の直接の負担とはならない学生納付金や附属病院収入等の自己収入を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものであります。

業務費用が 5,269 百万円（前年度比 208 百万円（3.8%）減）となっております。また、引当外退職給付増加見積額が 284 百万円（前年度比 836 百万円増）を計上しているため、全体として合計は 5,956 百万円（前年度比 677 百万円（12.8%）増）となっております。